

第2回大船渡市総合戦略推進会議 議事録

1 開催の日時及び場所

(1) 日時 平成29年11月14日(火) 午後2時から午後4時45分

(2) 場所 シーパル大船渡 2階 大会議室

2 委員の現在数 8名

3 出席者

(1) 委員5名

森山俊介 山本健 佐藤隆雄 角田陽介 田村福子

(2) 市職員5名

企画政策部長 木川田大典 生活福祉部長 後藤俊一 商工港湾部長 鈴木昭浩
観光推進室長 鈴木弘 農林水産部長 尾坪明

(3) 事務局4名

企画調整課長 新沼徹 課長補佐 近江信敏 係長 菊地正展 主任 鈴木亨

4 議事の経過

午後2時に企画政策部長の進行で開会した。

はじめに、山本会長からあいさつがあった。

【あいさつ要旨】

10月27日の第1回会議においては、8つのプロジェクトについてご検証いただいた。多数の意見や提言のご発言をいただき、活発な効果検証であったと思っている。

本日は、第1回の残りである3つのプロジェクトと4つの基本目標について、引き続き検証をお願いするものである。委員の方々には、課題の解決や取組の改善に向けた意見や提言について忌憚なくご発言いただき、専門的見地からの多角的な効果検証をいただくよう、よろしくお願いしたい。

続いて、企画政策部長から、第1回会議を欠席された田村委員の紹介があった。

次に、企画調整課課長補佐から資料に基づき、次第3「本日の効果検証の進め方について」について説明があった。

次に、次第4「議事」に入った。

ここからは、大船渡市総合戦略推進会議設置要綱第6第2項の規定により、山本会長が議長となり進行した。

○議事(1) 大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証（外部検証）について

■「122 新分野進出促進プロジェクト」の検証

(事務局からの説明の後、議長が意見等を求めた。)

(田村委員)

「子育て女性を対象に」として、テレワークセンターなどの働く場を確保したとあるが、定年後の女性たちを活用することも一つの方法と考える。子育て世代ではなく、最近の年配の方はゆ

とりのある方もいるので、そのような方たちに仕事に就いてもらうこともよいのではないか。

(企画政策部長)

I C Tの企業誘致については、A Iの企業であり、A Iに係るデータの入力作業であるが、地元で若い世代の女性 40 名ほどを雇用している。パソコンへの入力作業ということもあり、若い世代が多い。また、このような業種が市内には少なく、子育て世代の母親たちからも希望の職種ということで、よい事業であったと思っている。

入力に係るスキルが必要であるため、スキルアップの講座なども設定しながら進めたところである。

(田村委員)

最近の高齢者は、パソコンの入力などもするし、スマートフォンも利用する。入力作業等はできるのではないと思う。

(企画政策部長)

若い世代の仕事がなかったということで始めたものである。年齢を制限しているものではない。働ける方たちへの働く場の提供は大切と考える。

(議長)

今回の件については、企業側の求人ニーズは満たされていると考えてよいか。

(企画政策部長)

入力が非常に大量の作業であるので、人材がいればいるほど良かったようであるが、ある程度のスキルが必要ということもあり、市内で確保できる人数にも限りがあり、この人数が限界であったかと思っている。

(議長)

企業側が求めているレベルを 100 とした場合、市では、どの程度であると自己分析するか。

(企画調整課長)

就労者は、かなりの上位のスキルのある方から初心者の方まで幅広かったが、総じては、求めるレベルには応じられたと認識している。

一方、ユーザーニーズの高まりに伴い、スキルアップが求められることから、スキルをアップするためのプログラム・セミナーのようなものも併せて対応している。

(佐藤委員)

先ほど説明のあった 40 名の雇用は、重要業績評価指標 (K P I) には入っていないのか。指標では、事業者が平成 27 年度に 3 社、平成 28 年度に 4 社とそれぞれ増えている。

(企画政策部長)

本年度の実績値であるため、指標にはない。

(佐藤委員)

いずれは加わるのか。

(企画政策部長)

そのとおりである。

(佐藤委員)

事業者は 2 社と説明があったが、この 4 社の中に含まれているのか。

(企画政策部長)

地域密着型企业として交付金の採択を受けた 2 社は、この 4 社の中には入っていない。

(佐藤委員)

いずれは入るのか。

(企画政策部長)

この指標の中には入らない。

(企画調整課長)

新分野に進出した事業所の指標である。例えば、これまで農業をしていた事業者が製造業を始めたなどであり、同じ業態で新たに進出したものはカウントしていない。

そのような業者は、別の指標でカウントしている。

(佐藤委員)

「椿の里づくり行動指針」は公表されているのか。

(農林水産部長)

ホームページなどで公表している。プロジェクトがあり、各計画がある。

(佐藤委員)

市内企業の「椿茶」の取組も、この中に入っているのか。

(農林水産部長)

この中に入っている。

(佐藤委員)

椿マップは公表されているのか。

(農林水産部長)

公表している。ホームページにも掲載している。

(佐藤委員)

椿マップは配布しているのか。

(農林水産部長)

配布している。椿館等に配架している。

(佐藤委員)

椿マップと椿観光マップはどのように違うのか。

(農林水産部長)

椿観光マップは、観光も組み合わせたマップである。椿マップは、自生している椿の場所をマップに落としたものであり、種類や樹齢等も記載している。

(佐藤委員)

椿マップはかなり詳しいものになっているのか。

(農林水産部長)

詳しいものになっている。しかし、椿の所有者の意向で、マップへの掲載を希望しない方もいる。所有者から掲載の許可をいただいたものだけを掲載している。

(佐藤委員)

椿マップに掲載されている椿は、市内でも有名なものが多いのか。

(農林水産部長)

有名な椿が多い。樹齢の高い有名な椿もあるが、所有者の意向で載せていないものもある。

(佐藤委員)

このマップはあまり知られていない。首都圏さんりく大船渡人会でも話題になったことがない。

もっと周知する必要があるのではないか。

(農林水産部長)

さらにマップの普及を図る。

(田村委員)

椿の実には絞ってあるのか。

(農林水産部長)

民間の企業が機械を導入し、椿の実の搾油の試験が始まったところである。先日の産業まつりにも出品している。相応の製法で作っていることもあり、10ml で 1,800 円と高めの金額設定となっている。

現在、試験中であり、本年度の実で本格的に稼動する。

(佐藤委員)

他市でも販売しているが、買う人はほとんどいない。陸前高田市では、企業が椿油を利用した新しい化粧品を売り出した。メディアでも取り上げられている。そのような工夫が必要かと思う。

(田村委員)

化粧品としては、椿油だけのオイルというものがある。五島市で販売していた。

(農林水産部長)

椿油を利用したハンドクリーム、リップクリームなどはある。

(佐藤委員)

販売戦略のようなものを検討すればよいと思う。かなりよい素材である。

(森山委員)

昨年度、大船渡東高校から、椿の実の関係で、ある分析ができるか問い合わせをいただいたことがある。高校で取り組まれていることは把握しているのか。

(農林水産部長)

把握している。当市から大船渡東高校に依頼しているのは、世界の椿館にある幼木の椿について、世界の椿館に置いておくだけでは、枯死してしまうことがあるので、幼木の一部を東高校のほ場で管理してもらっている。

また、誕生記念として、ヤブツバキの幼木を出生届受領時に贈呈しているが、そのヤブツバキの栽培についてもお願いしている。

ほ場を借りて椿を植えているわけだが、その椿がシカの被害に遭うことから、これから撤収する予定である。

(森山委員)

新潟県魚沼市でユリの花の生産をしている。摘んだ花を蒸して、ニオイ成分を集め、蒸留し、化粧品等に利用できないかという取組をしているようである。

椿についても、実だけでなく、花びら等を利活用することはできないか。

(佐藤委員)

以前、自分も基石地区にヤマユリを扱ったユリ園の設置を提案したことがある。非常に香りがよい。香りを化粧品等に利用できないものかと思う。

(森山委員)

魚沼市では、非常に簡単な装置で蒸して冷して集めるという工程で抽出していた。椿の実もわかるが、新分野進出としてどうか。

(佐藤委員)

大船渡東高校とタイアップして、新しい取組として始めてみてはどうか。

日本のヤマユリ自体が、全国的に減少しているとのことである。山形県のある町では、広大なユリ公園を整備し、観光地として開放している。そこで球根の販売等をしている。

大船渡でも、そのようなものがあってもよいのではないか。観光で訪れる人もいるだろうし、香りの化粧品開発や球根を販売する等、産業になると思う。椿と併せて検討してみてはどうか。

(森山委員)

計画にある間伐材やバイオマス等について、記載がないようだが、何か進捗等はあるか。

(農林水産部長)

バイオマスの関係は、太平洋セメントにおいて、自社用発電も兼ねてバイオマス発電施設の整備に向け着工したところである。

(角田委員)

計画内容で、若年女性の就業の場という表現があるので、進捗状況では、子育て女性を対象と記載しているかと思うが、新分野進出促進プロジェクトの計画や目的を考えたときに、若年女性の就業の場を確保することが、新分野進出促進プロジェクトの主目的ということではないのではないかと思う。

計画内容にこのような記載があるために、進捗状況にもこのように記載することになり、冒頭の田村委員の質問にもつながっているのだと思う。

プロジェクトが最初から何を目的としていて、それに合わせて計画内容や進捗状況を整理すると、もう少しはっきりしたのではないか。

また、新しい産業を起こそうとした時に、ボランティアばかりでできるわけではないし、行政がすべてを支援して面倒をみるわけにもいかない。金融機関との連携を加える必要があり、行政・金融機関・新規事業者が組むという取組が必要。このプロジェクトを進める上では、そのような視点も必要かと思う。

(企画調整課長)

金融機関との連携については、県内地方銀行3行と連携協定を結んでいる。その成果が表れたのが、地域経済循環創造事業交付金にエントリーし、採択された2事業である。

この交付金は、交付金の割合と金融機関から受ける融資の割合が1:1以上という制約がある。金融機関の融資があって成り立つ仕組みになっており、この2事業についても、交付金の額と同等の融資を金融機関から受けている。金融機関の目利きの機能が働く仕組みとなっている。

金融機関との連携は、総合戦略を推進する上で大きなキーポイントになる。プロジェクトにおいても、それを踏まえたものになっている。

(企画政策部長)

先ほどの佐藤委員からの質問について、地域経済循環創造事業交付金の採択事業者2件が本年度に採択されたので、次年度の検証において2件加わることとなる。

また、テレワークについて、資料3-1の5ページ、KPI「テレワークでの就業者数」の記載があるが、若い世代の女性40名を雇用した企業は、昨年度末の事業開始であったので、平成28年度の実績値「67人」の中に含まれているということで説明を訂正する。

(議長から、プロジェクト122に係る進捗度評価について各委員に諮ったところ、異議なく承

認された。)

■「411 地域包括ケアシステムを核としたまちづくりの推進体制の構築プロジェクト」の検証
(事務局からの説明の後、議長が意見等を求めた。)

(角田委員)

全体的に見ている印象として、「委員を委嘱した」、「協議会を設立した」等、枠組みや組織の話が進んでいるということが目立つ表現となっており、評価もそのような内容になっている。

地域包括ケアを具体的な内容として記載することがなかなか難しいとも感じているが、枠組みをつくったから進むというものでもないので、その先のことをもう少し表現し、それについて評価すべきかと思う。

(生活福祉部長)

確かに枠組みをつくったからそれでよいということではないが、地域包括ケアシステムの構築と言うことは簡単だが、なかなか市民に認知されていないと感じている。地域包括ケアシステムという言葉自体が、言われ始めてからそれほど経っていないものである。

市としては、各地区に協議会の設置を進め、市民の理解を得ながら、様々な事業を推進する。

各地区の取組も始まったばかりだが、協議会の設置を契機として、様々な事業を推進していこうということで、指標等もこのような記載となっているところである。

(角田委員)

地区ごとに取組のスピード感も違うし、実施内容も違うと思うので、取組内容について記載することは難しいとは感じている。

(佐藤委員)

主要事務事業名の②の実績値に「44.1%」「63.5%」とそれぞれ記載があるが、この分母・分子は何か。

(企画調整課長)

市民意識調査を毎年度実施しており、市内の18歳以上の男女2,000人を対象とし、調査している。回収率は、概ね50%弱であるので、約1,000人の回答者の中で、①であれば「何事も助け合える地域であると答えた市民の割合」が44.1%であったと捉えていただきたい。

(角田委員)

市民意識調査では、この質問以外にも、様々な質問をしている。

(佐藤委員)

様々な質問項目の中から、この質問をチョイスし、数値を記載しているということか。

(企画調整課長)

そのとおりである。

(佐藤委員)

地域包括ケアシステムについては、国も10年ほど前から推進してきているが、茨城県のある自治体では、山間部は社会福祉協議会が、都市部は行政の地域包括ケアがというようにすみ分けが進んでいて、社協側は、自分たちを取り込んでほしいと言っていた。

(田村委員)

社協も一緒に取り組んでいる。公民館単位で取り組んでおり、公民館活動が活発であれば、そ

れなりに意見も上がり、社協からも補助金を出し、活動してくれる。現在、11 地区中の 4 地区で協議会が立ち上がっているのだろうか。

(生活福祉部長)

6 地区である。

(田村委員)

まだ、半分である。その後、立ち上げたとの報告も聞いてはいない。

(佐藤委員)

11 分の 6 か。

(生活福祉部長)

協議会として立ち上がったのが 6 地区で、社協への補助金申請があったのが 4 地区である。

(田村委員)

地区の公民館単位で、理解していない部分もたくさんあると思う。公民館の館長会議の場等で PR していただければよいと思う。活発的な地区は限定されてしまう。活発な地域は、年配の人が活発である。震災後、さらにチームワークが良くなった地域もある。

(佐藤委員)

地域差が大きいのか。

(田村委員)

地域差は大きい。

(議長)

逆のケースはあるか。求められているが、活動が活発でない集落等はあるか。

(田村委員)

公民館長の引っ張っていく力が弱ければ、公民館活動もうまく回らないと感じる。

(生活福祉部長)

人に左右される。地域助け合い協議会は、第 1 層の協議体は、市全域をカバーし、28 人の委員でもって協議等している。第 2 層の協議体は、各地区の中学校区を単位とした協議体を設置してこうとしている。

協議会の会長もさることながら、生活支援コーディネーターという、その協議体をどのように運営していくかをコーディネートする役割の成り手がなく、二の足を踏んでいる地区があると聞いている。

もうすぐ立ち上がろうとしている地区が数か所あり、勉強会等実施しており、徐々にではあるが、地域包括ケアシステム構築期限である 2025 年に向けて理解されつつある。

(森山委員)

主要事務事業名の中の「まちづくり推進員委嘱事業」の成果指標等に何も記載がないが、これは実質的に何も動いていないということか。

(企画調整課長)

まちづくり推進員は、各地区公民館長に重ねて職を委嘱しているところである。

地区公民館長は、社会教育法上の役職であるが、実際には広く行政の仕事に携わっていただいているので、教育委員会以外の業務についてもという考えもあり、市長部局からの職を重ねて委嘱しているところである。

現在、地区公民館長、まちづくり推進員、地区の人材の関係、新しい地区経営の在り方等につ

いて、抜本的な見直しが必要と感じており、それについての取組を強化すべく、市役所内部の体制の調整が必要と考えている。

また、地区に対する働きかけもさらに強化し、自立的に地区運営がなされるような形に持っていきたいと考えている。

地域包括ケアの取組も含め、新しい地区運営を目指す過渡期にあるとの認識を持っている。

(企画政策部長)

成果指標が未記載であることについては、事業としては、地域づくりを担っているが、成果指標としては設定していないということである。

(企画調整課長)

事業費の「851 千円」は、委嘱に係る報償費である。

(森山委員)

全国的に少子化により労働人口が減少していくということで、外国人に依存するということが一層増えていくと思うが、地域包括ケアシステムは日本人のみを対象としているのか。あるいはグローバル的に、外国人についてもサポートするということを念頭に置いているのか。

(生活福祉部長)

担い手としての外国人という観点では、11 月から技能実習生の枠に「介護」の分野が追加された。包括ケアを語る上では、介護のスタッフ確保等も重要な要素になってくる。市内の介護施設法人も、外国人の技能実習の受け入れについて興味を示しているようである。

しかし、5 人の外国人受入に対し 1 人の指導員の配置や日本語能力のレベル等、超えなければならないハードルが多々ある。

ちなみに、ある法人では、フィリピン、インドネシアなどから 4 人ほど採用し、うち 1 人が国家資格である介護福祉士の資格を取得し、その法人でそのまま仕事をしている。残りの 3 人については、国家資格を取得できず帰国となった。

いずれ外国人の労働力の確保については、重要なものとなる。

(議長)

K P I の「地域助け合い協議会（地区版）設置件数」について、目標値「11 件」とあるが、これは市内全地区である 11 地区ということかと思うが、例えば、本年度実績値が「5 件」となれば、それで終了ということか。

(生活福祉部長)

現在の進捗状況から、本年度 5 件はありえないが、全地区設置完了後は、設置箇所の活動の内容を充実させることにシフトしていくと思う。

現在の活動内容は、主に要介護まではいかない比較元的元気な高齢者・要支援者の交流サロンの場の設置や独居高齢者の所在確認のためのマップづくり、ラジオ体操等をそれぞれの地区の特色を出しながら実施している。

国の言うボランティアをメインとした移送サービス等の生活支援体制については、手を挙げる N P O 等はまだ出てきていない状況である。それらが今後の大きな課題となってくる。

(議長)

内容における充実度を、客観的に市民が見られるような情報公開の予定等はあるか。

(生活福祉部長)

市ホームページにおいて、地域包括ケアシステムに関する独自のページを公開しており、そこ

で各協議会の活動状況や会議内容等を掲載している。

当市の地域包括ケアは、県内では、比較的進んでいるほうなので、ホームページを閲覧し、県内・県外からの問い合わせ等があると聞いている。

(議長)

自分の地域は遅れているということで、地域内世論がよい方向に動き、取組が活発化するという形で、よりよい方向に情報が伝わるとよい。

(佐藤委員)

仮設住宅に入居し、なかなか出られない方に対し、地域包括ケアシステムの中で対応していくことが必要になってくると思う。すでに必要になっているのかもしれないが、そのようなことも盛り込んでおいたほうがよいと思う。全国に発信できる様々な復興の取組をしているので、大船渡型復興という「モデル」になるのではないかな。

(生活福祉部長)

被災地地区では、協議会が立ち上がっていないところもある。助け合い協議会の設置も大事だが、それ以上に集団移転や災害公営住宅等、コミュニティ形成を完了させることが優先であり、それが落ち着いた段階で、助け合い協議会の取組にシフトしていきたいと話す公民館長等もいる。

(佐藤委員)

それは大事なことである。

(議長から、プロジェクト 411 に係る進捗度評価について各委員に諮ったところ、異議なく承認された。)

■「413 市街地再生と連動した公共交通ネットワーク再構築プロジェクト」の検証

(事務局からの説明の後、議長が意見等を求めた。)

(角田委員)

K P I の『『市内を走る路線バスやB R T が利用しやすい』と答えた市民の割合』は、市民意識調査からの数値かと思うが、全体的に見て、大船渡市のような自家用車の利用率が高く、現実として多くの方が公共交通を利用していない地域で、公共交通は、高校生や体が不自由な方、高齢者等が利用することが一般的かと思う。

公共交通が市内全域に網羅されていることが大事なのではなく、市民が円滑に問題なく移動できることが大事である。公共交通という手段でなくとも、ストレスなく目的地に移動できれば、特に問題はないと思う。

K P I や主要事務事業名を見ると、公共交通を張り巡らせることが大事だと課題認識しているように感じられる。公共交通が完全に張り巡らせることが大事なのではなく、市民が必要な時にストレスなく確実に移動できることが大事なのであって、もっとタクシー券配布や地域でのボランティア有償輸送等も、しっかりと位置づけられるべきと思う。

自家用車で移動できている人に、無理やりに公共交通を利用させ、公共交通の採算性を上げるということは現実的とは思えない。

困っている人を解決するという方向で議論して、市民がそれぞれ移動しやすくなることが大事。自家用車の人はそれでよいので、困っている人が困らずに移動できるということが、全体的に見

えるようになると思う。

(商工港湾部長)

このプロジェクトの評価の構成の仕方については、そのとおりと思う。

現在、今ある公共交通ネットワークを見直して、国の復興関係の交付金がある平成 32 年度までの間に、様々な実証実験を実施し検証中である。

本年度は、バスや鉄道等を利用している高校生からのアンケート調査を実施しようと考えている。

また、日頃市町ではデマンド交通、それ以外の地区ではタクシー券配布事業を実施しているので、利用者からのアンケート調査を実施しながら、来年度、再来年度の実証実験事業に向けた新たなテストということを検討中である。

昔のようにバスを市内全域に張り巡らすということは、できないことがわかったところである。

日頃市地区では路線バスを廃止し、代わる公共交通サービスとしてデマンド交通を運行しているが、それについても、タクシー業者が車両台数を確保できない等、デマンド交通を拡大することへの課題が出てきている。

また、タクシー券については、初乗り運賃の半額補助としているが、補助額の設定も現状維持か、増額、減額か、条件を良くする実験は取り組みやすいが、条件を悪くする実験も実施してみないと分析ができないため、3年の間に改悪した実験等も期間を区切って実施することを検討している。

それらを含めて、近々に、答えを出さなければならないと思っている。

(佐藤委員)

中越地震の後に、長岡市から山古志村までデマンドバスを運行させた。最初のうちは復興関係の補助がついて運行していたが、5年くらいで打ち切りとなってしまうため、補助が切れた時点で維持できないだろうと、あらかじめ行政が想定し、高校生からお年寄り等も含め定期券を購入しようという運動を起こした。それで運行を成功させたという事例がある。

日頃市地区のような交通過疎エリアでデマンド交通のようなことをするのであれば、市民意識を変えながら、こうした取組をすれば、比較的成功すると思う。

(商工港湾部長)

当市は、路線バス、JR、三陸鉄道、タクシーと複数の公共交通があるため、バランスが必要と思っている。現にJRと路線バスが並行して運行しているエリアもある。

すべての交通事業者に参加してもらい、交通会議を立ち上げ、協議する場を設けているので、今後シビアな話にもなってくるかと思う。

(佐藤委員)

タクシーについても、普通のタクシーではなく、7～8人くらいが乗車できるボックスカーでの運行を検討してもよいのではないか。日本で初めて運行したのは、群馬県の富岡市で乗合タクシー制度として運行したものだが、大変好評であったとのことである。

(議長)

市民から、そのような問題が提起されるということはないのか。

(商工港湾部長)

自家用車の利用者が圧倒的に多いので、実際に公共交通を必要としているのは、ほぼ高校生や高齢者で運転免許を所有していない方だけである。高校生や高齢者にしても、同居の家族が送迎

してくれることが多い。

昔は公共交通がないと通学もままならなかったが、家庭の事情でも大きく違う。移動手段がないところからは、公共交通がほしいし、安く、便数を多くという要望があるが、それが本当に切実な方からの直接の要望もあるが、一般論的な要望もある。よって、実際に運行して実験してみないと実態がわからないため、現在、実態把握に取り組んでいるところである。

(生活福祉部長)

前期高齢者の比較的若い年齢の方は、運転が可能な場合が多いのでよいが、当市の高齢化率は35%であるが、高齢者13,200人に対し、65歳以上の免許保有者(原付も含む)が、6,890人ということで、52%になっている。都会とは比較にならないが、かなりの割合になっている。

運転に自信がなくなったということで免許を返納した方が、平成28年度は市内で74人であった。

今のところは、家庭内で運転できる方がいるところも、これから先、高齢者世帯等で、家庭内で運転できる方がいなくなった場合、交通問題が深刻さを増してくるものと思う。

(角田委員)

これから5～10年すると、自動運転が相当進化してくると思っている。技術の進化によることから、期待を込めているところもあるが、高齢者の運転に関しては、世の中の雰囲気が変わってくるのではないと思う。

公共交通等のサービスを考えるときに、一定程度の利用はあると見込み、それに合わせてスペックを想定していると、将来的には非常に小さなサービスとなっていく可能性が高い。

技術の進歩等も見据えつつ、困っている方を救済する手立てを考える際、圧倒的な自家用車の利便性を前提に、それを公共交通に乗り換えさせるということは、市民サービスの面から見ても現実的ではないと思う。

そうすると、少ないながらも本当に救わなければならない方を、福祉的な観点でどのように救うかという視点に立てば、かなりボリュームは小さくなるので、そこにターゲットを絞って、今後議論を進めていくとよいのではないかな。

また、今の80歳を超える高齢者は、元々免許を有していない方も相当数いると思うが、70歳近くの方は、女性も含めて免許を所有している方が多くなっていると思う。そのようなことから、これから高齢者の様相も変わってくるものと思う。

(田村委員)

商店街とタイアップして、商店街を経由した巡回バス等の運行も一つの方法と思う。

陸前高田市では、市内スーパーが買い物バスを運行しているので、広田方面等の買い物の足がなく困っている方々が助かっているとの話を聞く。

大船渡市でも、地元商店街やスーパーがバスを提供してくれると買い物難民が減少すると思う。

(佐藤委員)

交通過疎は、三陸町が一番深刻か。

(商工港湾部長)

乗り換えの問題もあるので、三陸町は課題を抱えている。

地域内は、患者輸送バス・スクールバスに混乗させているが、それでは駅までしか行くことができず、盛や大船渡までは三陸鉄道への乗り継ぎが必要となる。三陸鉄道から降りた後も、場合

によっては、さらに乗り継ぎが必要となる。乗り継ぎが累積することで旅費も高くなる。

そのようなことから、乗り継ぎに係る料金減免の意見もいただいているので、近い将来の課題として、すべてを一度に解決させたいが、現実的には応分の負担をお願いしながら、少しずつ改善し、一定のルールを維持することが最終目標になると考えている。その最終目標がどこになるのかを見極めたい。

(森山委員)

大船渡市で、一人暮らしの高齢者の割合はどれくらいか。

(生活福祉部長)

高齢化率は35%で県平均を上回っているが、単身高齢者の割合については、手元にデータがない。

(森山委員)

バス会社にしても採算という部分があるかと思うが、交通弱者という視点以外にも、見回り隊等、他のことにも関係してくると思う。普段から声をかけることで、異変にも早く気づく等、公共交通ネットワークで交通弱者を救うという側面以外のところも大きいと思う。そのようなところも含め、複合的に見据えてく必要がある。

(佐藤委員)

ボランティアで、自分の車両に分乗させることが可能になった。地域福祉タクシー的な概念で、地域包括ケアシステムの中に、この交通弱者を福祉的に救済するというシステムを考えると非常によいと思う。

(商工港湾部長)

最終的にはそのような形になっていくと思う。タクシー業として成り立つかが課題であるので、地域の単身の高齢者等を束ねて送迎するようなシステムが、今後必要になってくると思う。

(佐藤委員)

それができると非常によいと思う。

(商工港湾部長)

一方で、責任という問題もあり、携わった個人に責任を負わせるわけにはいかないところもある。

(佐藤委員)

市独自で、保険制度を作り、保険会社と契約を結んでおくというシステムを同時に考えて、運行までもっていくということも検討すべき。

(生活福祉部長)

市内でも業として、民間の介護タクシーというものがある。乗降の介助の際に介護保険のサービスを使えたりするが、実車賃は必要になる。

北上市の東側に口内という地域がある。同地域では、ほぼボランティアに近い形で、地区内のコミュニティ組織でもって移送サービス等を展開している。

(田村委員)

社会福祉協議会でも福祉バスのようなものを検討したことがある。問題は事故を起こしたときの最終的な責任というところで二の足を踏んでしまう。補償問題が絡んでくると、先に進めない。

(角田委員)

そういった視点についても、現実的には保険で解くしかないと思う。

(佐藤委員)

保険を作ればよい。

(角田委員)

保険会社も全国的な仕組みとなりうるので、相談に乗ってくれるものと思うし、すでにあるのではないかとも思う。

(佐藤委員)

角田委員が述べたような内容や今のような議論の話を主要事業や目標の中に加えてはどうか。一般的に言われている公共交通だけでなく、ボランティア輸送を含めたことも入れておく。

(議長)

後日、成果指標への追記等で対応していただければと思う。

(議長から、プロジェクト 413 に係る進捗度評価について各委員に諮ったところ、異議なく承認された。)

■「基本目標 1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする」の検証

(事務局からの説明の後、議長が意見等を求めた。)

(角田委員)

基本目標の総括や基本目標の方向性が、個別項目ごとに担当課が記載したと感じられる。計画内容全体に対して、総括的なコメントがあってもよいと思う。そのようなコメントがあると、全体として評価しやすくなる。

個別の内容のコメントの集合体に対して『B』と評価するかとなると、個別には『A』のものもあれば『C』のものもあり、評価しづらいという印象を持つ。

(企画調整課長)

そのとおりと思う。

記載のコメントに補足するものとして申し上げますと、基本目標 1 は 4 つある基本目標の中で最も重要なものとの認識を持っている。

「しごとづくり」が、今後の地域形成、地域社会において非常に重要なものと認識しており、このしごとづくりが、基本目標 3 である結婚から子育てに至る施策を支えるものでもあり、基本目標 4 については、人口減少は、当面の間、避け難い実態であるので、社会の縮小を見越した上での対応について掲げたもので、その取組も支えるものが基本目標 1 の取組となる。

その中で施策 1 については、現在も「外貨」を稼げる取組であり、これを引き続き推進していく。施策 2 については、復興後を見据えて、新たな取組の芽を伸ばしていくというものである。施策 3 については、さらにその先を見据えたものと認識している。

このような観点でそれぞれのプロジェクトを実施しているが、施策 1 については、総じて水産分野の水揚げの減少という厳しい現実はあるが、引き続き展開が図れていると感じている。施策 2 については、テレワークをはじめ、新しい起業家の支援等のプロジェクト、創出に係るプロジェクト等も順調に動き出していると認識している。施策 3 については、昨年度の段階では『D』という評価もあったが、これからというところが実状である。

総合的な観点からは、基本目標 1 については、『A』にはなりえないが、総じて順調に進捗して

いると認識していることから、市内部では『B』と判断したところである。

(森山委員)

水産業については非常に評価が難しい。計画として、市内総生産や基盤産業総生産が達成率100%を超えているので、これらを見据えながら、次の課題が見えてきているかと思うので、評価『B』は妥当かと思う。

(佐藤委員)

基盤産業総生産は少し下がっているが、見通しはどうか。

(商工港湾部長)

総生産に係る数値は公表が遅く、最新のものはまだ公表されていない。

当市だけを見ると、震災後のガレキ撤去の時期が金額的にはピークで、それ以降少しずつ下がってきている。その先の動きについては、今のところ予測がつかない状況であるが、震災以前より高い水準ではある。

(佐藤委員)

起業・創業件数は、40件の目標に対して、55件、39件と推移しているが、減少しているということか。

(商工港湾部長)

年によって波がある。

(佐藤委員)

累積値ではないということか。

(商工港湾部長)

そのとおりである。

(佐藤委員)

創業者は、どのような業種が多いか。

(商工港湾部長)

業種は幅広い。

この指標については、商工会議所に新会員として届けた件数をカウントしているので、純粋な創業だけではないケースもある。傾向としてご覧いただければと思う。

(佐藤委員)

商工会議所に加入していない事業所は、カウントされていないということか。

(商工港湾部長)

そのとおりである。

(佐藤委員)

プロジェクト 112「おいしい『食』づくり力向上プロジェクト」の表現を見ると、非常に抽象的な表現が多い。

具体的にどのような商品が開発されたのか等がわからない。

(議長)

確かに、一番形にしやすいにも関わらず、記載されている内容は抽象的である。

(佐藤委員)

様々な場所で、東京で大船渡の物産をボランティアで販売したりしているが、新製品をあまり見ない。

(観光推進室長)

「新たに開発された特産品及び地域メニューの件数」について、情報の把握の仕方は、岩手県で例年２～３月頃に実施している水産加工品のコンクールに出展した品目、これは受賞した品目も把握している。また、新聞等で報道された品目についても把握している。概ね水産加工品である。

開発された商品が、その後どのようなになっているかまでは把握できていない。今後、開発後の商品が、継続販売しているのか、販売中止になったのか等、動向について把握に努める。

(佐藤委員)

宣伝が不足しているのではないか。関東圏在住の我々に情報が伝わってこない。その点も改善する必要があると思う。

高円寺にオープンした「三陸SUN」で扱っている商品も、有名なのは大船渡産のものよりも、田野畑村のヨーグルト等である。そちらのほうが目立っているように感じる。「三陸SUN」でも、新しく開発した商品としてコマーシャルを強くしたほうがよいと思う。

(観光推進室長)

開発した商品が、その後どのようなになっているかとのことと思う。

「三陸SUN」のよいところは、大手の商品よりも流通量の少ない企業の商品を扱っており、販路拡大につながるような取組をしているところである。

オーナーの調査で、商品を品定めして置いているので、販路拡大につながる可能性はある。

(森山委員)

さんまのポスターがあるが、あのポスターは様々なところにあるのだろうか。

(観光推進室長)

さんまのポスターは、市の観光ポスターである。「大船渡のさんま」ということで、市民等が参加し、３種類作成している。

これまでの観光ポスターとは異なる新しいパターンで、大船渡と言えばさんま、さんまと言えば大船渡を連想させようということで、大船渡市は本州一のさんまの水揚量を誇っており、「さかなグルメのまち大船渡」として、当面はさんまに焦点を当てて進めることとし、ポスター作成などに取り組んでいる。

(森山委員)

東京でも、大船渡のさんままつりは聞くようになった。

(佐藤委員)

最近は、ニュースでも取り上げられるようになった。

(観光推進室長)

ポスターは、東京メトロの車内にも掲示させていただいた。いずれはモデルとなった明石家さんま氏を大船渡に招こうということで検討している。

(角田委員)

なかなか大船渡と結びつかない。さんままつりを開催していることは皆知っているが、目黒と混同されたりする。どれも一緒に思われているので、そこを抜き出すものがほしい。

(佐藤委員)

最近評判なのは、「さんま焼き師」という称号ができたことである。

(観光推進室長)

さんまを活用したグルメとしては、大船渡市でホームページ等で紹介しているのは「さんまラーメン」しかないが、現在、「さんまギョーザ」に挑戦しようとしている。福岡市の料理人にグルメ開発をお願いする予定である。

(佐藤委員)

さんま料理で、先日、大宮のパスタ屋でさんまのマリネのようなものを扱っていた。和食で焼きさんまやさんまラーメンもよいが、洋食で使用するということのも一つの方法であると感じた。スモークしたさんまを使用しているそうだ。

商品開発と同時に、販路を拡張するような事業ができればよい。例えば、その店のシェフを招き、レシピの講習会をすとか、取引を見据えてスモークさんまを製造する等、そのような事業を実施する方法はないのか。

(観光推進室長)

ないことはないと思う。今度、お招きするシェフは、福岡市でジビエ料理の店を開いている。12月6日に、大船渡の食材を使用した、海山の幸料理フェアというようなものを開催する。洋風的な調理にも取り組む予定。フェア翌日には、飲食店の方や一般の方も参加できる、さんまを使用した料理教室も開催する予定である。

(佐藤委員)

そのような取組があるのであれば、ぜひ記載すべき。そのような取組が大事である。アピールを大いにすべき。

(観光推進室長)

飲食店はどこも同様と思うが、自身の店の料理が一番と自負している。それに対して、共通のレシピで、どの店でも同じ料理を提供するという事は難しい。よって、ベースは同じものを使用し、各店のアレンジでオリジナルのものを提供してもらうことが基本的な考え方になる。

(佐藤委員)

大船渡市出身者がイタリアンの店を経営していたりもする。東京等に進出している地元出身者が経営している料理店からも、先ほどの講習会等に来てもらうとか、または関東方面で開催する等、検討してみてもどうか。非常に可能性があると思う。

(議長)

基本目標1について、前回検証した施策1の3プロジェクト、本日検証した施策2の1プロジェクト、共にプロジェクトそのものの進捗は順調であると評価できるが、佐藤委員の指摘のとおり、市民目線で見えてわかりやすく表現するという点で、不足している部分もあると思う。

できていることについては、積極的にアピールしていただければと思う。

(議長から、基本目標1に係る進捗度評価について各委員に諮ったところ、異議なく承認された。)

■「基本目標2 大船渡への新しい人の流れをつくる」の検証

(事務局からの説明の後、議長が意見等を求めた。)

(企画調整課長)

基本目標2について、人の流れをつくるにあたっては、当市の場合は観光を起点にすべきとい

うことで、観光を切り口として、当市を知ってもらうことから始まり、当市に来てもらい、当市で様々な体験をしてもらう、そして移住・定住まで検討してもらうという流れである。

移住・定住の関係は、これからというところが多分にあるが、昨年度まではほぼ0であった進捗が、動き始めているということから『C』から『B』に変えたところである。前回会議においても、個別プロジェクトについては、『C』から『B』への変更について了承いただいたところである。

(角田委員)

基本目標1にも言えることだが、いずれも、大船渡以外の地域、特に首都圏等の大都市の方々からの目線において、大船渡がどのように映るかということが大事なことになると思う。

大船渡側からの目線で、このようなことができるから素晴らしいと言っても、大船渡も素晴らしいかもしれないが、他も同様に素晴らしいとなると、首都圏の方々からすれば、どこでもよくなってしまう。

全国に自治体が数多くある中で、大船渡が映るためにはどうすればよいかという見立てで、両基本目標とも取り組まなければならないものと思う。

全国で唯一であるとか、日本一であるとか、何かとのパッケージでそのようになってもいいので、すでにそのようなものがあるのであれば、それをPRすべき。

そのような視点で、この目標に取り組む必要があるし、そのような仕立てで全体的なまとめをする必要があると思う。

ILCのような話がこれから出てくると、基本目標2については、ILC完成後は、近隣地域の様相が変わってくるものと思う。そのようなことにも目を向けつつ、取り組めばよいと思う。

(佐藤委員)

観光の話となると、観光客を誘致する側の目が基石にしかいかない。基石を訪れる観光客のヒアリング結果を見ると、ここは昼まで見て宮古に移動する等、そのような回答が多い。

基石しか見ないので、半日コースで宿泊せず、通過型になってしまう。もっときめ細かい、見せる場所に物語を添えて演出することが必要。

そのような意味では、この地域の古代の歴史、大陸棚が形成された歴史、それに津波の話を関連させる等、コース設定と物語性で、一日かけて見てもらうという観光施策を推進すべきと思う。

ゴトランド紀地層等は世界に冠たるものである。世界に他にない。昔は世界中の地質学者が見に来たものである。現在は、草が生茂り、金網を張って封鎖している。あのような資源を整備すべき。陸前高田市の玉山金山は、歴史も含めた解説をし、しっかり整備されている。

今、太平洋セメントの工場や鉱山を見学するツアーを実施しているが、そのようなツアーをさらに拡大したような、景勝地と歴史と気仙独特の文化にまつわる産業遺跡を巡る等のコース設定と物語を作り、社会実験のようなことをし、あとは募集の方法等を検討すればよい。

(角田委員)

世界で一番、世界で一つ、日本で一番、日本で一つのようなものをピックアップしておくとうい。市民も知らないことがあるかと思うので、そのことについて、市民は皆語れるようにする。それを外にPRする。

(佐藤委員)

そのあたりが非常に弱い。BRTの観光地のコマーシャルは、非常にきめ細かいところまで取り上げているので、参考にすべき。

(森山委員)

年間の観光入込客数が平成 26 年度に比べて平成 28 年度が 60%ほどということだが、震災前の数値と比べて 73 万人というのはどうであるか。

(観光推進室長)

平成 22 年度で約 95 万人である。よって、平成 27 年度から、震災前に比べて、減少傾向にある。

(森山委員)

平成 26 年度の観光入込客数約 112 万人や宿泊者数 51 万人というのは、復興による意味合いが強いと思う。現在は、震災前より減少しているということは、今までは、流れを作るという基盤を年度を経て積み上げてきた段階であり、本番はこれからと思う。

特に、これからラグビーワールドカップやオリンピック等、ビッグイベントを控え、宿泊者数等の増加も想定される。

数字を並べて実施していることを P R することも大事だが、出口を鮮明にということを見据えながら進めないと、目先に捕らわれてしまい、長期的に続かない。

(観光推進室長)

地域資源の掘り起こしや磨き上げ、情報発信ということになると思う。

大船渡で何が有名かと言われると、さんまは本州一の水揚量、基石の三面椿はヤブツバキでは樹齢 1,400 年で世界一の古木、世界の椿館・基石は椿の屋内の展示施設としては国内最大級、綾里の大権現は踊る大権現としては日本一、三陸町越喜来の三陸大王杉は県内最大級の古木、ちんどん寺町一座は全国で何度も優勝している、越喜来の「ど根性ポプラ」は 2 度の大津波を受けてなお生きている等、誇れる資源は持っている。

(佐藤委員)

それらを束ねて連ねるストーリーが必要である。

(議長から、基本目標 2 に係る進捗度評価について各委員に諮ったところ、異議なく承認された。)

■「基本目標 3 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする」の検証

(事務局からの説明の後、議長が意見等を求めた。)

(田村委員)

結婚意識改革プロジェクトとは、どのようなものか。

(生活福祉部長)

結婚応援企業等、様々な取組をしているものである。

昨日、市内の結婚応援企業への委嘱状認証式を開催し、市内 64 事業所に結婚応援企業になっていただいた。

年々婚姻数が右肩下がりであり、平成 26 年と平成 27 年は 144 組、平成 28 年は 130 組と推移している。

一方で、離婚数は毎年同じくらいの件数で推移している。

件数では、婚姻数と離婚数が 2 : 1 の割合で推移している。

(角田委員)

前回会議でも触れたが、結婚の項目に子育ての話が多く入っている結婚と子育ては区別すべきとの話をしたところである。

(田村委員)

結婚が問題である。

(角田委員)

大船渡だけが減少しているわけではない。全国的な傾向である。結婚に対する魅力がないのだと思う。

昔は結婚することが当たり前という風潮があったから結婚していたところがあると思うが、現代では結婚したくないことも本人の自由だ。

職場で、家庭を持ったら大変であるとか、独身者に愚痴を漏らしたりする人がいるが、それはよくないと思う。

(生活福祉部長)

市内に結婚応援企業が64事業所あり、認証第1号が市役所になっているのだが、市役所内でも30代、40代の独身男女は相当数いる。社会福祉協議会主催の婚活・出会いイベント等は、女性参加者が少ないということで、強制的にならないようにしながら、参加について各部署の上司等をお願いしたりもしているが、なかなか難しい。

(田村委員)

企業間交流をするとよいか。

(生活福祉部長)

過去には企業間・職場間で交流をしたことがあったと聞いている。今はそのような場を企画することも容易ではない。

(田村委員)

交流の場を設けても、女性が集まらない。先日も社会福祉協議会主催のイベントで、女性が集まらず中止とした。

(角田委員)

なかなか匿名性のないまちなので、そのようなイベントに行っていた等と言われることを嫌う方もいると思う。

(田村委員)

女性も、また参加している等と思われることを嫌がることもあるようだ。

開催するにしても、企業等に女性を出してもらうようにお願いする必要があるかもしれない。

結婚意識改革とはいうものの、どのように改革していけばよいものか。

(角田委員)

市内同士で無理にマッチングさせなくともよいと思う。

市外の方とマッチングさせることもよいのではないか。市外から転入して「増」となることもあるし、一方で転出してしまい「減」となる場合もあるが、それは仕方ない。

(田村委員)

社会福祉協議会のイベントで、今年成立したカップルは3組あるが、陸前高田市の方が多かった。一般的には、結婚件数が増加しないことには子どもの数も増えないと思う。人口が増えなければ、まちが衰退してしまう。

(角田委員)

20 代女性は、人口のカテゴリーの中では最も少ない。このカテゴリーの方たちを増やす必要があるのかもしれない。

(佐藤委員)

この項目に、「女性の社会参画」に係るものも 1 項目加えるべきではないか。

北欧やフランス等が人口減少から回復したのは、クオータ制を導入したからと言われている。議会をはじめ、様々な組織に 4 分の 1 以上女性をポスティングするというものである。

活躍する場があり、生活が保障されれば結婚にもつながる。このような項目があってもよいと思う。

(角田委員)

教育的な項目が少ないと思う。地方では、どうしても教育的な選択肢が少なくなる。大船渡においては、高校も選択肢が少ない。少しでも教育の選択性を広げる工夫があると思う。そのような工夫がセットでないと、選択肢がないので、市外に出てしまうことになる。

(佐藤委員)

大学があってほしいということはよく聞く。大学が無理であれば、専修学校や専門学校でもあるとよいとよく言われる。

(角田委員)

以前、北里大学があり海洋生命科学部という学部であった。専門的な学部であり、来るのは専門の勉強をする学生に限定されてしまう。現実的には難しいが、間口の広い学部等を備えた大学、短大、専門学校等があると受け皿になると思う。

(森山委員)

今の若者の価値観は、我々世代が考える価値観とは異なっている。首都圏では、ほとんどの学生が自宅から通っている。一人暮らしを経験せず、自宅から通っている学生のほうが、帰宅すると部屋にこもりっきりでコミュニケーションを取らないケースが多い。一人暮らしをしている学生のほうが、仲間とコミュニケーションを取る傾向にある。

市内にこだわらず、婚活イベントで全国から募集したりする企画もあるので、他県の人等を交えながら、コミュニケーションを取りながら行うのがよいのではないかな。

今の若者は、SNS 上のコミュニケーションに慣れてしまって、生身の人とのコミュニケーションを怖がる。

東京に大船渡のアンテナショップがあるので、そのような場を活用し、イベントを企画する等して、物産を販売するだけでなく、コミュニケーションの場とすることも一つの方法と考える。

(議長から、基本目標 3 に係る進捗度評価について各委員に諮ったところ、異議なく承認された。)

■「基本目標 4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる」の検証

(事務局からの説明の後、議長が意見等を求めた。)

(佐藤委員)

K P I の③「市民主体のまちづくり活動が活発である」と答えた市民の割合が平成 27 年度で 16%、平成 28 年度で 17% しかないのは寂しい。市の取組が伝わっていないのではないかな。

(議長)

実際、これはどのような意味になるか。行政が、トップダウンであるかのように、一方的に何でも決めてしまうと、市民は考えているということなのだろうか。

(企画政策部長)

地域のつながりが希薄になってきているのが現実であり、それぞれの地区の活動にしても、地区や地域の公民館が中心となって活動しているのだが、決まった人たちが決まった行事に参加している状況である。

全体的な地区での取組は非常に薄くなっているので、地区・地域が、自ら様々な課題に取り組む地区・地域にしなければならないと考えており、その取組を推進するため、体制作りを検討しているところである。

(佐藤委員)

この「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のまさに基幹の部分と思う。市民が主体になっていると実感するようなものが生まれると、この取組も大きく成功するものと思う。

(企画政策部長)

昔は地域のつながりの中で、地域が自主的に運営されていたと思うが、世の中が便利になるにつれ、地域活動に参加する人が少なくなっている。

地域包括ケアのように地域の中での助け合いが必要になってくるので、そのような取組も含め、地域づくりを主体的に行えるようにということで取り組んでいる。

(佐藤委員)

昔、若者を集めてミュージカルをつくったり、「あなたが生まれた日」という原稿を募集して、全国から手紙を集めて本を出版したりという取組をした塾があったが、何といっただろうか。

(観光推進室長)

「まちづくり塾」かと思う。

(佐藤委員)

その塾は、現在も活動しているのだろうか。

(企画調整課長)

その塾は、現在はもうない。

(佐藤委員)

当時、けっこうよい情報発信をしていた。最後はミュージカルを作って終わったのかと思う。

(企画調整課係長)

青年会議所が取り組んだものか。

(佐藤委員)

そのとおりである。

(企画調整課係長)

それであれば、塾ではなく青年会議所の取組である。

(佐藤委員)

あのような取組をもう一度仕掛けてみればよいと思う。自分たちで企画・立案して実行する。若者も集められるので、そのような活動は大事かと思う。

(議長)

震災直後の復興計画の住民説明ですべての公民館を回った際に、自分もほとんどの会に出席し

たが、他の市町村の事例をすべて見ているわけではないが、他の自治体と比べて、大船渡市は、地区ごとの多様性を反映した、公民館を単位とした独自の活動というものがあって、その中で関連に意見を出し合うような環境ができていると感じている。

(佐藤委員)

大船渡市の取組は、他の被災地にはない取組である。先日、九州北部の水害関係で現地のシンポジウムに行ってきたが、大船渡市の集落復興の取組の話をしてほしいとの要請があった。被災地区住民が主体となり、行政とのパートナーシップを持ちつつ復興集落づくりに取り組む、言わば大船渡方式とも言える取組に、非常に大きな関心が示され、多くの質問が寄せられた。

復興の各集落作りのようなスタイルも含めて、仕掛けをもっと盛り込むべきである。

(議長から、基本目標4に係る進捗度評価について各委員に諮ったところ、異議なく承認された。)

■全体を通しての意見・提言等について

(議長が意見等を求めた。)

(角田委員)

ぜひ、総合的な視点かつ外から見た視点、客観的な視点を大事にして、個々の施策もそのように進めていただきたいし、このような整理をする際も、そのような視点をもっていただきたい。

また、以前からだが、ホームページで絶対に探せないページがある。トップページから見つからず、キーワードでヒットすることがある。

そもそもリンクが張られていない場合もあるし、市の「組織」から入らなければたどり着けない場合もある。少なくとも見せたいページは、トップページからリンクさせるようにしてほしい。見せたいのであれば、見てもらう工夫が必要。

(企画政策部長)

シートのまとめ方については、これまでの意見を踏まえ工夫したいと思う。

ホームページの問題については、リンクの張り方等工夫したいと思う。ホームページを見て、知らない間に我々が発信したい情報にたどり着けるような形になればよいと思っている。

次に、次第5「その他」に入った。

(佐藤委員)

表現については、具体的な記述をお願いしたい。市民が見ても中身がわからない。それがわかるようになると、市民主体のまちづくりというものが実感できて、市民意識調査の数値も上がるのではないか。

自分もホームページを見るが、大船渡市は宣伝が下手である。

議長が午後4時45分に閉会を宣言した。

以上